

# 社会保障を変質・解体し、憲法25条を否定する消費税増税 「一体改革関連法案」「社会保障制度改革推進法案」の 衆議院採決強行に断固抗議する

2012年6月26日  
中央社会保障推進協議会

6月26日、民主・自民・公明3党の増税談合で合意した消費税増税「一体改革関連法案」、  
「社会保障制度改革推進法案」が衆議院で強行採決されました。

中央社会保障推進協議会は、「決められない政治からの脱却」なる空疎極まりない言葉を振りかざし、国会をないがしろにし国民の声を無視して消費税増税と社会保障大改悪を押しとおした民主党・野田内閣および談合合意した自民党・公明党に、最大限の怒りをもって抗議するものです。

「一体改革関連法案」は、消費税10%を柱とした大增税を推し進め、国民のいのち、暮らし、経済を破壊し、直面する財政危機をさらに深刻化させて、消費税の大增税だけを露骨に押し付けるものになっています。

「社会保障制度改革推進法案」は、国民の生存権を国が保障するという憲法25条を否定し、社会保障の考え方を「自立」と「自助」として、家族中心の国民相互の「助け合いの仕組み」に変質・解体させるものです。

この法案は、国会で審議されたこともない「新法」であり、3党の増税談合による合意で成立させることは、議会制民主主義を否定する前代未聞の暴挙といえます。しかも、社会保障財源の費用について「消費税収を主要な財源とする」と明記し、これからの消費税増税への道筋をつけ、増税がかなわなければ社会保障を削減・抑制する仕組みを作り上げるもので、断じて認めることはできません。

法案は衆議院で成立しましたが、国民生活と将来を脅かす法案の内容と国民無視の国会運営に、今、国民の怒りは頂点に達しています。

国民の世論に依拠し、参議院で法案を廃案に追い込むために、また、いのちと暮らしを守り、貧困の根絶、憲法25条に依拠した社会保障制度の拡充を果たしていくために、全力をあげてたたかうことを表明するものです。